

【No.R●-●-●】 みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

実施期間 令和8～12年度

実施主体 川根本町
都道府県 静岡県
対象地域 川根本町
対象品目 茶



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

● 化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

川根本町の茶業は、高齢化・労働力不足が進む中でも、環境負荷の低減と生産性の維持を両立する持続可能な茶業を目指す。
そのため、化学肥料及び農薬の使用量低減、適正施肥の推進、自走式ラジコン草刈機の導入による省力的な除草作業を進め、茶園管理の安全性・効率性を高める。また、有機質肥料の活用や有機栽培の実証を通じて、地域全体で「グリーンな栽培体系」の普及を図る。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		摘採	整枝	施肥	防除	摘採	整枝	防除	土壌改良	除草	施肥	防除	
技術名		通常	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	施肥	施肥	摘採	整枝	施肥	防除	摘採	整枝	除草	土壌改良	施肥	防除	
技術名	有機液肥（畝間）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	有機液肥（葉面散布）	・省力化に資する技術（ラジコン式草刈機） ・有機質肥料及び天然由来農薬 ・整枝及び剪枝位置の変更

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R7	目標R12	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	206	▶	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	40	▶ 60	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	40	▶ 60	有機栽培面積
省力化に資する技術の取組面積（ha）		▶ 60	自走式草刈り機導入の受益面積

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	・除草剤 ・可搬式草刈機	▶ 自走式ラジコン草刈機	除草剤使用量の低減と作業の省力化
環境 省力	化学農薬・化学肥料による肥料設計	▶ 有機質肥料の活用	化学肥料の使用抑制と品質確保の両立

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	自走式ラジコン草刈機の導入面積	0	▶ 60	技術を導入する経営体の受益面積
環境 省力	有機質肥料の活用	40	▶ 60	有機農業実践面積
			▶	
			▶	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

- ・除草の省力化技術については、急傾斜地、法面、枕地、荒廃農地など、導入効果の高い場所から普及を進める。
- ・有機質肥料や整枝位置変更の試験結果を踏まえ、品質への影響を確認しながら適正範囲を拡大する。
- ・産地全体で、環境負荷の低減と労働負担軽減を両立する栽培体系の定着を図る。

関係者の役割

関係者名	町	町農林業センター	JA・関係機関	生産者
役割	事業推進、関係者調整、広報	実証圃場の管理、データ収集	普及支援、技術情報の共有	現地実践、技術導入

事業を活用して導入した農業機械等の活用面積の目標

農業機械名	作業内容	活用面積（R12）（ha）	備考
自走式ラジコン草刈機	急傾斜地、法面、枕地、荒廃農地の除草	60	60haは、労力軽減効果が及ぶ受益面積であり、実際の除草面積ではない。

生産物の販売方法、消費者理解の醸成の取組等

- ・環境にやさしい栽培や省力化技術の導入状況を、産地PRや販売資料で発信する。
- ・「グリーンな栽培」により生産された茶であることを、消費者に分かりやすく説明する。
- ・実証結果を活用し、産地ブランドの向上につなげる。

その他

--